

2022通常枠 休眠預金事業

多世代が食でつながるコミュニティづくり
食の居場所を通じた「誰もが参加者、誰もが
主体者」推進プロジェクト

追加公募説明会

一般社団法人全国食支援活動協力会

本日のトピック



全国食支援活動協力会について

食を通じた居場所の継続・発展のために
休眠預金助成事業を活用した取り組み



公募事業概要

2022年度通常枠
多世代が食でつながるコミュニティづくり

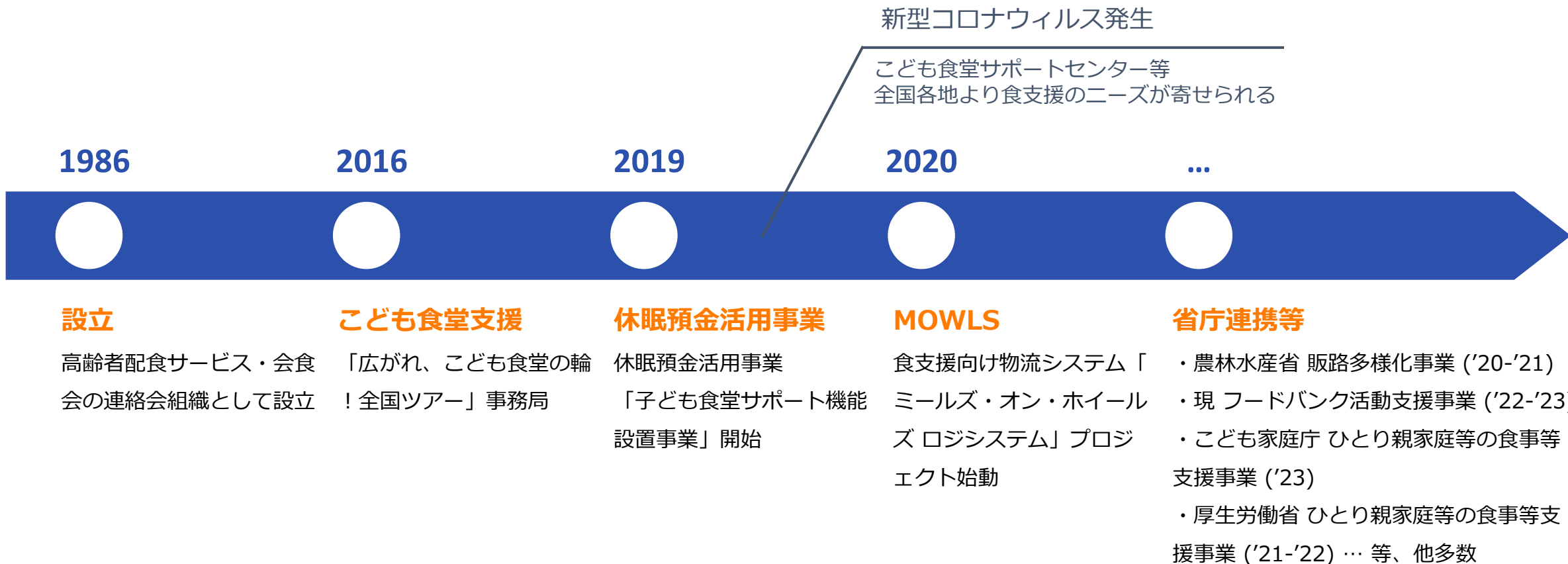


公募要件について

申請書類、審査の流れ等

全国食支援活動協力会の活動概要

子どもから高齢者までの幅広い世代に対して、食を通じた居場所づくりをサポート



「ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム (MOWLS)」とは？

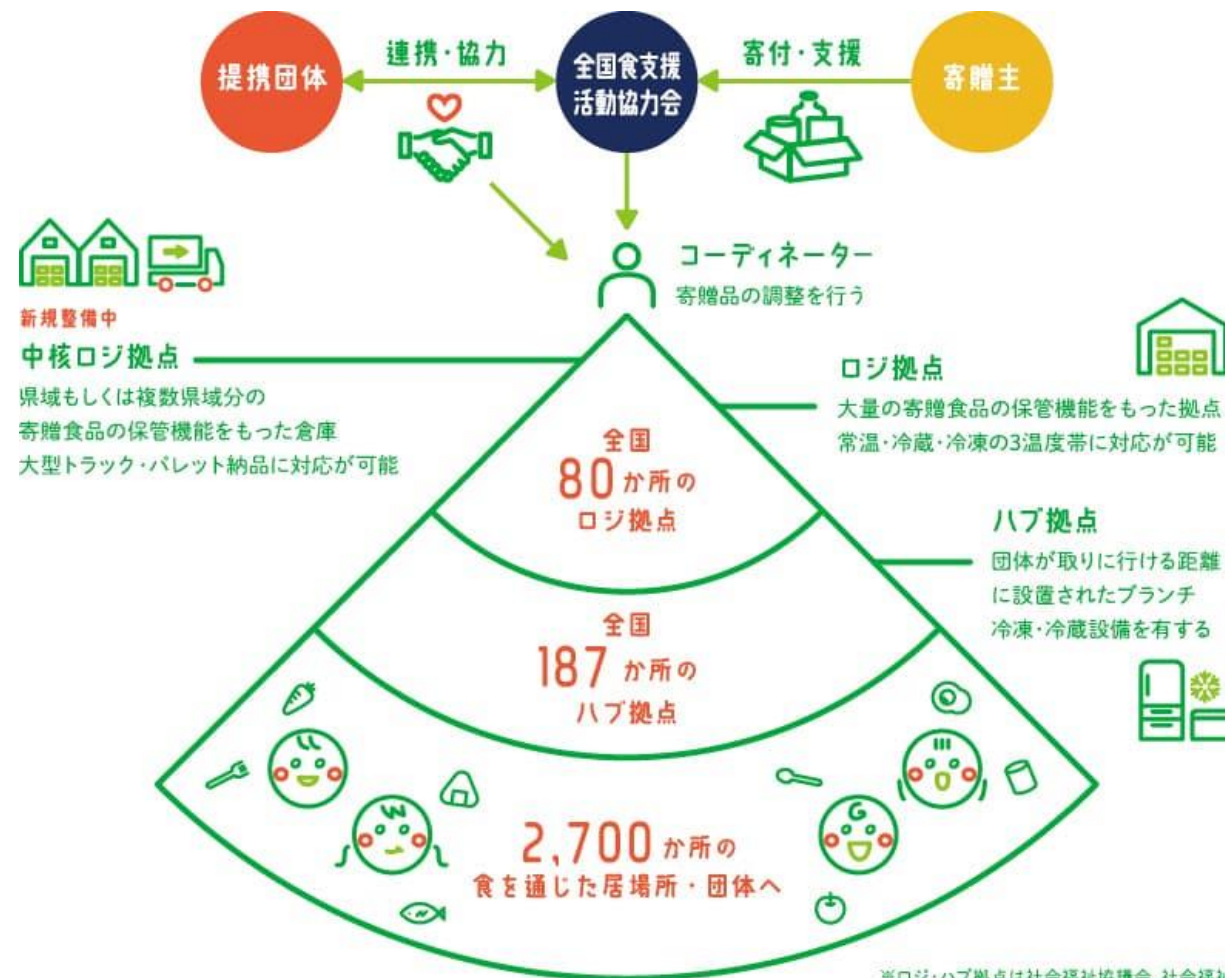
「MOWLS」は、食を通じた居場所・団体に向けた食支援のための物流システム（WEBシステム）です

どんなことができるの？

寄贈いただいた食品等を提携拠点経由で食を通じた居場所・団体とマッチングし届けることができます

これまでの実績 (2023年度実績)

連携団体エリア	34 都道府県
食品提供量	525 トン
食品寄贈企業・団体数	27 社・団体



※ロジ・ハブ拠点は社会福祉協議会、社会福祉施設、ネットワークの事務所が多いです

これまでの企業団体との提携実績

これまでに**53**社と提携し、食支援をおこなっています



私たちが考える食支援について

親子ひろば・プレーパーク・フリースクール、住民主体の福祉サービスなどで食をツールとした地域生活を支援、市民参加を促す活動をさします。本事業の受益者は母子生活支援施設や児童養護施設、里親等社会的養護施設等を退所した方等に対する食支援活動も含まれます。

配食サービス

利用者の自宅まで食事を配達し、安否確認を行います。家事の負担軽減や栄養バランスの改善を目的としています。



コミュニ

来たい人が自由に
入りできて、食事のできる地域の居場所。コミュニティレストランとなっているところもあります。



会話を楽しむスタイル。住民が主体的に食を通じたコミュニケーションの場をつくっています。



子ども食堂

孤食の解消、共食体験の提供、学習支援等テーマは様々。食を通し地域で子どもの成長を見守る取り組みです。



料理教室

高齢者や男性を対象にした料理教室。介護予防の観点から元気なうちに調理技術と知識を身につけることが狙いです。



食育活動

食文化の継承や介護予防、子どもの健やかな成長に向けて、食べ物と栄養についての知識を深める取り組みです。



本日のトピック



全国食支援活動協力会について

食を通じた居場所の継続・発展のために
休眠預金助成事業を活用した取り組み



公募事業概要

2022年度通常枠
多世代が食でつながるコミュニティづくり

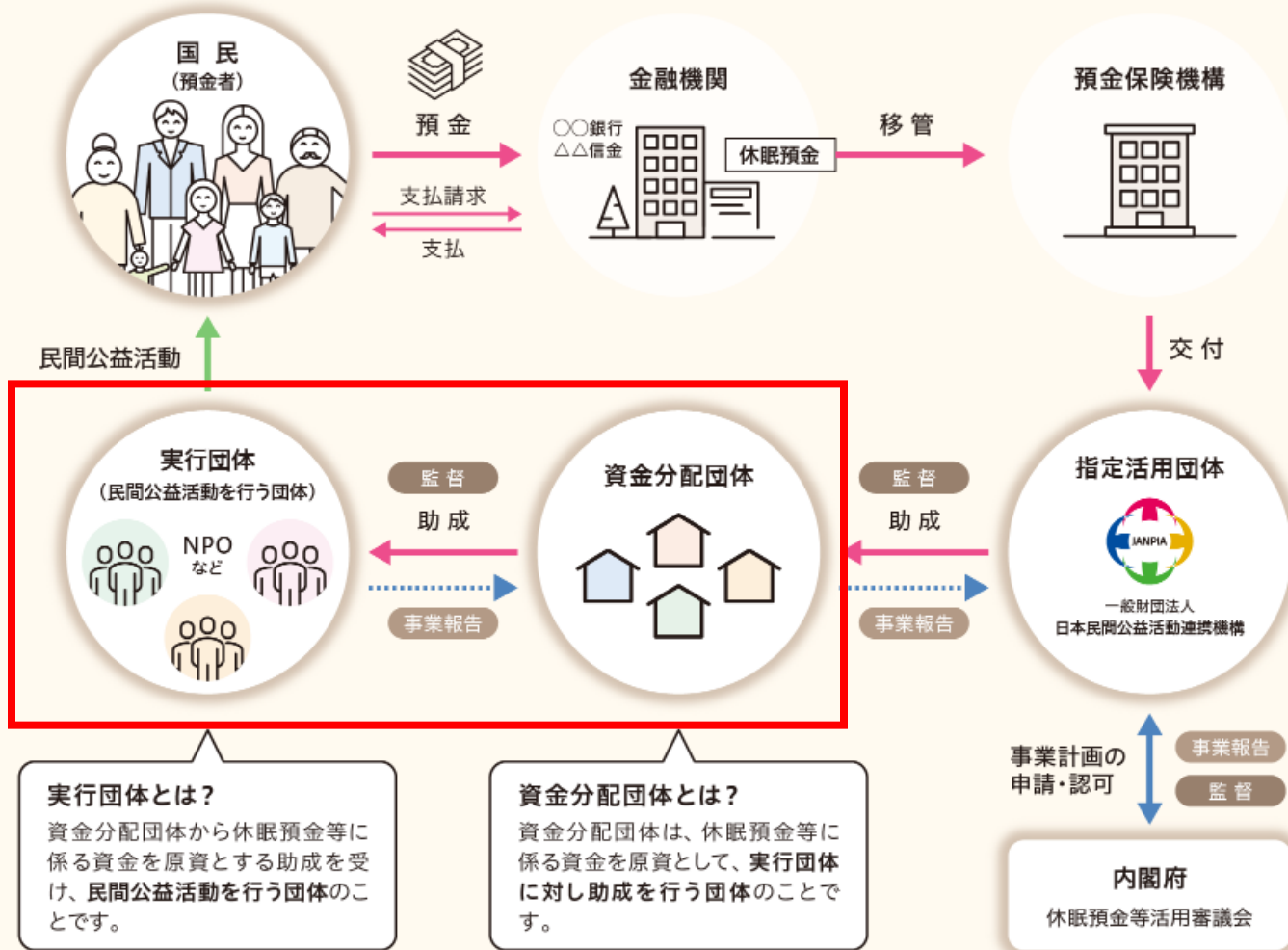


公募要件について

申請書類、審査の流れ等

休眠預金事業について

休眠預金等の活用の流れ



活用の目的

1. 国、地方公共団体が対応困難な社会の諸課題の解決を図る
2. 民間公益活動の担い手の育成と民間公益活動に係る資金調達の環境を整備

目的達成で期待される効果

- 社会の諸課題の解決のための自律的かつ持続的な仕組みが構築
- 民間公益活動を行う団体の資金的自立性と事業の持続可能性を確保

社会課題解決能力の
飛躍的な向上



SDGsの
達成にも貢献



休眠預金事業 多世代が食でつながるコミュニティづくり

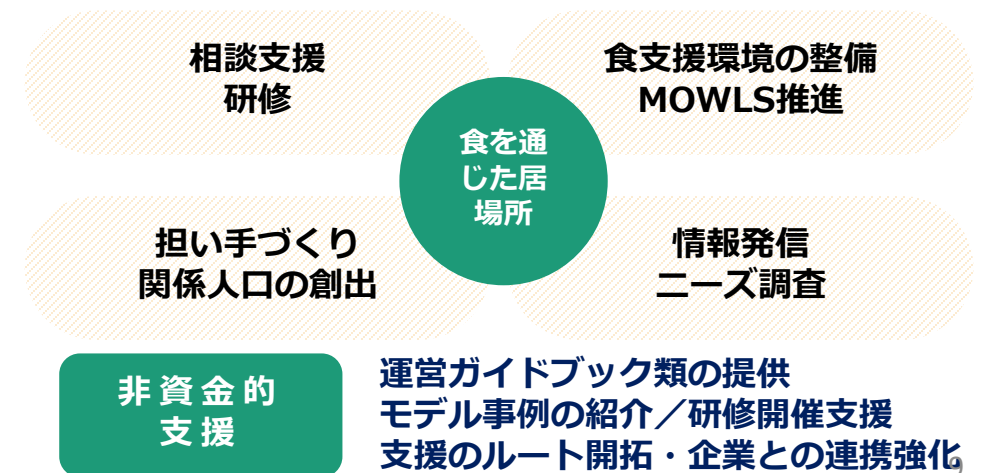
■ 事業概要

対象者別制度や枠組みに囚われない食に関する居場所の機能及び地域住民のエンパワメントに着目し、利用者と担い手を越境する「共助」モデルを創出する。本事業では居場所の伴走・中間支援機能を果たし、行政・企業・社協他まちづくり団体等との協働促進を担うほか、居場所に関わる既存の地域福祉人材（生活支援コーディネーター・地域福祉コーディネーター）が充実するための研修活動を広域的（複数市域）に行うことで、持続可能な居場所づくりのためのプラットフォームを構築する。

■ 実行団体

- 特非）ワーカーズコレクティブういず（千葉）
- 特非）U. grandma Japan（愛媛）
- 一社）いなかパイプ（高知）
- 特非）いるか（福岡）
- 一社）コミュニティシンクタンク北九州（福岡）
- 一社）ひとり親家庭福祉会ながさき（長崎）
- 社福）青森県社会福祉協議会（青森）

想定する事業活動



■ 事業達成に向けた ロードマップ

最終的に目指したい社会の状態

地域住民が安心して住み続けることができる
食を通じたコミュニティがうまれている

3年間で目指す状態

多世代が食でつながる居場所が既存の地域福祉人材、まちづくりに
関わる機関、企業、行政等重層的な支援団体・機関のかかわりにより、
持続可能な居場所となっている

目標達成のために
望まれる状態

(01) 支援地域の県域を越えて企業・行政から様々な
人・モノ・カネが集まる

- ・近隣県との連携による「ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム」の
推進（ロジハブ説明会の広域開催、保管・物流協力企業の開拓）
- ・企業連携窓口を設置し、企業からの支援のコーディネートを行う人材
を配置する
- ・資金分配団体、他地域の間接支援団体との連携を図り好事例や情報
を集約・伝播する
- ・地域のニーズを把握し、関係機関に伝える

(02) 「食を通じた居場所」を通じて、地域住民の困り
事の把握と地域住民の役割と出番がひろがる

- ・アンケートやヒアリング調査を行い地域課題を把握する
- ・食を通じた見守り・個別支援のノウハウを居場所に伝える（個別支援
などスキルアップ講習会の開催）
- ・生活支援コーディネーターやCSWなど既存の地域福祉推進人材やま
ちづくり（商工会・自治会・コーディネーター等）他関係機関が食を通じ
た居場所づくりに関わるための学習会・研修会を企画開催する
- ・「食を通じた居場所」が学び・体験などの多様な体験の場を提供でき
るように支える
- ・地域住民も含む関係機関に食を通じた地域づくりに関心を広く持って
もらうために食フェスタを開催する

アウトカム01 ロジHubについて

食支援活動の課題

保管・配送・運営資金の確保



フォークリフトがないから寄贈品の荷受けが大変…

困っている地域に届けたいけど何往復すれば運べるだろう？



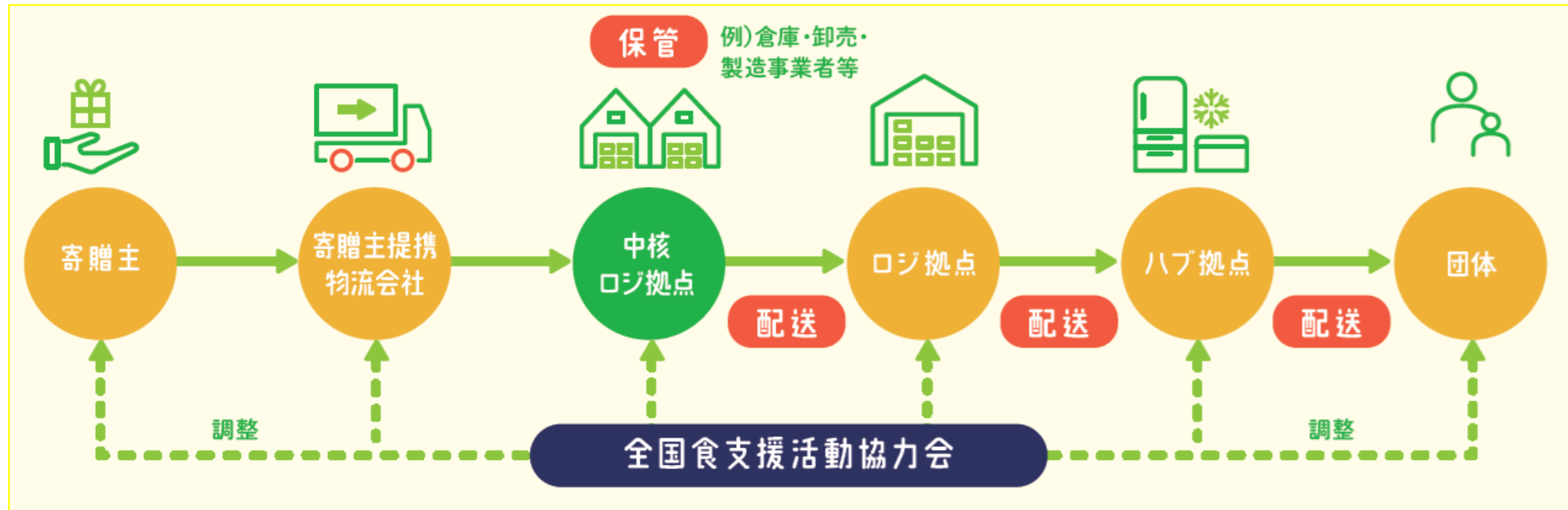
拠点の水光熱費・車両のガソリン代で活動が赤字

目指す状態

各県に「中核ロジ拠点」ができたり、Hub拠点が充足されることでいまままで受入を断念していた**大量の寄贈品**や**冷凍・冷蔵食品**が受け入れられる環境を目指します。

そのために、中核ロジ拠点として**寄贈品の①一時保管 ②配送支援にてご協力いただける事業者様の獲得**に向けた活動を行います




参考) MOWLSでの寄贈品の流れ



アウトカム02 食支援プラットフォームについて




食支援活動の課題

保管・配送・運営資金の確保

-  フォークリフトがないから寄贈品の荷受けが大変…
-  困っている地域に届けたいけど何往復すれば運べるだろう？
-  拠点の水光熱費・車両のガソリン代で活動が赤字

企業・行政・自治体の課題

支援方法が分からない

-  得意分野で支援したいけどどこに相談すればいいんだろう？
-  制度や施策はあるのに利用率が上がらない…
-  地域特性を活かした持続可能な仕組み作りをしたい！

食支援プラットフォーム

域内の団体・ネットワーク



構成団体(イメージ)：中間支援団体、商工会、企業、自治体関連所管、生活支援コーディネーター、社協C SW、活動団体、地縁組織、民生児童委員 等

プラットフォーム形成に向けた 「食でつながるフェスタ」 「ロジハブ説明会」の開催

関心をもつ**団体・企業・行政・住民**が集まり、**つながる機会**を創出しています。圏域にとらわれない、**広域のプラットフォーム**づくりに取り組んでいます。

構成団体等との連携・協力による他地域の人脈やノウハウの提供



他自治体、福祉分野に限らない機関・団体、広域ネットワーク等※



※企業、県レベルの中間支援、テーマ別の全国ネットワーク
(食支援、移動支援、学習支援、若者支援等)

参考：ネットワーク形成支援のための取組～食でつながるフェスタ～

目的

食を通じて参加できる居場所づくりを増やすために
食という共通項でつながる多様な機関を横串にさし、
既存の地域資源の可視化・ネットワーク化を図る

STEP 1



課題の共通認識
フェスタ開催の目的の明確化



▶実行委員会へ呼びかける関係者像◀
行政・社協、母子生活支援施設等社会福祉法人
食支援活動を支援する中間支援団体・ネットワーク
ロータリークラブ・商工会議所・生協・地元企業等

現状の把握

課題の共有

対策の検討

STEP 2



フェスタの企画・開催

課題提起

好事例の共有

支援者獲得



STEP 3



振返り・継続的な対話

有機的なつながり

支援の輪の醸成

課題解決推進

〈事業終了時まで実現する状態（短期アウトカム）〉

実行団体の状態

- ・ 実行団体が地域の市民活動団体相互や企業、行政など他のセクターとの効果的なコミュニケーションや協働を促進させ、居場所活動支援に寄与することができる
- ・ 実行団体が地域特性や課題に基づく中長期的な戦略を地域社協や行政、関係団体、事業者とともに作ることができる
- ・ 実行団体が他地域や他分野とのネットワークを強化し、事業終了後も対話・連携する関係が生まれている

〈資金分配団体の活動〉

- ・ 情報収集と課題の把握・実行団体が全国の有識者とながり、重層的なネットワークを活かして情報貢献、連携することができる環境を整えるために**多様な中間支援組織と連携する**。実行団体の広域的・横断的な地域課題に応じて機関・組織とのマッチングを図る
- ・ **居場所活動支援に関わる様々な専門職、制度施策に対する勉強機会の提供**
- ・ **実行団体に対する合同研修会**を開催し、他地域におけるコーディネーションの事例から相互に学び成長できる関係構築のきっかけをつくる
- ・ 実行団体が開催する学習会・研修などへ講師派遣他研修ツールの提供、連携団体や講師を派遣し交流を促す
- ・ 多世代地域食堂などに対する企業理解の促進、連携マッチング
- ・ 研修やマニュアルのパッケージ化による他地域への普及活動、成果物の制作・食を通じた地域の支え合いモデルの有用性を企業や関係省庁への提言
- ・ 実行団体による団体支援ノウハウの収集のための現地視察⇒**優良事例を伝播する研修会の開催**

実施体制：資金分配団体はじめ全国の団体との連携による重層的な支援



本日のトピック



全国食支援活動協力会について

食を通じた居場所の継続・発展のために
休眠預金助成事業を活用した取り組み



公募事業概要

2022年度通常枠
多世代が食でつながるコミュニティづくり



公募要件について

申請書類、審査の流れ等

公募概要①

【採択予定実行団体数】 1団体

【最大助成額】 事業費1,078万円、評価関連経費37万円

事業費内訳 直接事業費：918万円 管理費：160万円

※ 2年度分上限の金額です。

※ 25年度は20%以上の自己資金の確保を原則とします。

【公募期間】 2024年4月10日（水）～ 2024年4月22日（月）

【事業実施期間】 2024年5月～2026年2月末

公募概要②

| 募集対象

食のある居場所に着目した地域福祉を推進するために、行政や社協他多様な関係団体との協働促進により下記の課題に着目して広域的に活動を推進、またはこれから取り組もうとしている中間支援組織（団体）

- ・ 少子高齢化に伴う「人口減少社会」「地域格差」「中山間地支援」などの地域課題の解決
- ・ コロナ感染拡大の影響による経済、教育、情報格差の広がり、孤立・孤独感増、体験機会の減少に対する環境改善
- ・ 活動地域内の地域資源開発に加えて、弊会及び全国的な中間支援団体組織との連携による資源開発
- ・ 企業や行政・社協など多様な関係者と継続的な対話・連携、これまでになかった支援者・機関を巻き込んだ協議体
- ・ 生活支援コーディネーターや地域包括支援センターなど地域福祉の関係機関との連携

公募概要③

| 助成対象経費

「助成の対象となるプロジェクト」に掲げる事業活動に要する経費のうち、原則として別表に定めるものを対象とします。

たとえば・・・

- ①食に関する居場所の相談窓口を開設し、関係団体との対話・連携を図るための人件費
 - ②支援助地域の食を通じた居場所団体の活動環境を整備するための拠点改築費用
 - ③企業の社会貢献活動等の地域資源開発を行う「食でつながるフェスタ」や「ロジハブ説明会」開催費用
 - ④担い手・理解者を増やすための広報宣伝費用、講座企画費用
- その他、事業広報、視察のための経費、自己評価のためにかかる費用

●備考●

助成額の一部を管理的経費に充てることを可能とします。当該管理的経費は、役職員の人件費等や管理部門等の管理経費、事務所の家賃等に要する経費で、当該業務に要する経費として特定することが難しいものの、一定の負担が生じている経費です。**助成額の最大15%とします。**総事業費の中で人件費を対象とする場合は、その旨と人件費水準等(人件費の幅または平均値)を特記してください。なお、人件費や委託費等において、助成決定額の50%以上は対象となりません。

提出書類

提出期限:2024年4月22日(月)必着

<郵送またはメール>

▶提出書類（様式）

（様式1）助成申請書

（様式2）団体情報

（様式3）事業計画書

（様式4）資金計画書

（様式5）ガバナンス・コンプライアンス体制現況確認書

（様式6）役員名簿

（様式7）自己資金に関する申請書

（様式8）申請書類チェックシート

その他資料

行政または社協からの推薦書（必須）書式自由

団体パンフレットや広報誌等（任意）

▶団体情報に関する書類

・定款

（定款の作成義務がなく、定款を作成していない場合は設立趣意書等団体の目的がわかるもの）

・登記事項証明書

（無い場合には団体成立の年月日、役員の就任の年月日、商号・正式名称、本店・本部所在地などがわかるもの）
発行日から3か月以内の現在事項全部証明書の写し

・事業報告書(過去3年分)

※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出

・規程類整備確認書（指定エクセル書式有）

▶決算報告書類

・貸借対照表

・損益計算書

・監事及び会計監査人による監査報告書

※監査及び会計監査人による監査報告書は監査を受けている場合提出してください。

これまでの連携の実績、
本事業における連携の意向を確認する
ためにご提出ください。

選考基準

事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none">・本事業は追加公募になります。3年で想定されるインパクトを2年で実施する必要性があることから、ある程度食支援の広域的なネットワークができている団体（地域）からの応募を優先します。・食を通じた地域活動の継続・安定・広がりにおける地域ニーズを的確に把握し、地域共生社会に着目した事業となっているか。・子どもから高齢者まで多様な人を包摂する居場所の視点を持ち、食支援の強みを生かした事業目標を設定しているか。・住民が利用者として、また時には担い手として参加することが出来る、いわゆる共生社会に寄与するであろう「住民参加型」を推進することができるのか。
先駆性 (革新性)	<ul style="list-style-type: none">・地域共生社会における食支援の価値創造に寄与する創意工夫・アクションがみられるか。・新しい支援の仕組み作りやこれまでにない支援者・機関の獲得を狙った計画となっているか。
連携と対話	<ul style="list-style-type: none">・行政や企業、地域の多様な関係機関とのコレクティブインパクトの創出を狙っているか。・食でつながる多様な関係者との協働、特に自治体との連携が想定されているか。・弊会と密に連携を深めて、事業を実施できる体制が整っているか。
実行可能性	事業を遂行する人的リソースが確保されており、実施体制や計画、予算が適切か。
波及効果	他地域へ伝播できるモデルとなることを目指しているか。
継続性	助成終了後の事業の継続性や発展性が期待できるか。
中間支援機能	食を提供する子どもの居場所づくりや高齢者の食事サービス等におけるネットワーク形成の実績があるかどうか。特に企業や行政との連携、協働事業の実践の有無。
ガバナンス・ コンプライアンス	事業を適確かつ公正に実施できるガバナンス・コンプライアンス体制等を備えているか。

助成金決定後の流れ

内定団体向けオリエンテーション	助成が決定した団体は、弊会が主催する会合への参加をお願いします。詳細は、追ってご案内いたします。また集合研修を毎年予定しております。こちらの研修会への参加費用を想定して、事業計画・予算を組み込んでください。 開催予定日：未定 会場：東京都内
契約書の締結	2024年5月中に資金分配団体と実行団体とで契約の締結を行います。
助成金の交付	契約締結以降、所定の手続きを経て、すみやかに助成金（初年度半期分）を交付します。
事前訪問	2024年4月～6月で訪問し、事業開始に向けた事前評価や関係団体への事業説明会を一緒に行います。

- ・事前オリエンテーションのほか、24年度以降も東京研修及び資金分配団体が主催またはご案内させていただく会議・研修・視察にご参加いただきます。また、弊会が設置する外部評価委員会の委員による訪問や、委員会への参加をお願いいたします。（交通費・宿泊費への一部補助を予定）上記の会合は感染症や事業の進捗状況によってはオンラインでの開催とします。他にも中間報告会を24年度に、成果報告会を25年度に開催するので、実行団体にはご参加頂くことを想定しています。
- ・自己評価点検のために、JANPIAや弊会のプログラム・オフィサー（PO）や他評価委員による訪問を予定しています。

皆様のご応募
おまちしております。

個別相談・お問合せも
随時ご相談ください。
ご清聴ありがとうございました。



お問合せ

一般社団法人 全国食支援活動協力会 事務局